

WHO news November 2023

2023年11月2日

On World Cities Day 2023, WHO calls for increased financing for a sustainable, healthy urban future for all

World Cities Day, designated by the United Nations, is celebrated on 31 October and serves as an opportunity to promote sustainable urban development around the world.

世界都市デー 2023

2023年10月31日の世界都市デーは、都市開発の資金調達のための公共投資の増加に焦点を当てています。

数多くの世界的危機が収束する中、都市部に住む世界人口の 55 % の健康とウエルビーイングに資金を提供する、より持続可能で革新的な方法を見つけることが重要で、WHO が新たに発表した 4 つの最新の政策概要シリーズで示されており、非感染性疾患 (NCDs) や傷害を予防することで、人々の命を救うとする「健康都市パートナーシップ」に参加している都市を含めた多くの都市に関連するもので、新たにナイロビ (ケニア)、ニューヨーク (米国)、大阪 (日本) の 3 都市がこのネットワークに加わり、他の 70 以上の主要都市とともに、住民の健康増進に取り組みます。

(参考) 大阪府のプレスリリース

<https://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&pageId=49257>

2023年11月2日

Landmark listing of first three countries as WHO-Listed regulatory Authorities

The Health Sciences Authority (HSA), Singapore; the Ministry of Food and Drug Safety (MFDS), Republic of Korea; and the Swiss Agency for Therapeutic Products (Swissmedic), Switzerland are the first three countries to be listed as WHO-Listed Authorities.

WHO 認定機関 (WLA) に 3 か国の機関を指定

WLA とは、確立されたベンチマークと実績評価プロセスに基づき、WHO が要求するリスト対象範囲について指定したすべての指標と要件を遵守していることが文書化された規制当局または地域規制システムのことで、WLA 枠組みの実施は、安全で効果的かつ質の高い医薬品へのアクセスと供給を促進することを目的としています。

今回新たに、以下の 3 機関が、WHO の認定機関リスト (WLA : WHO-Listed Authority) に掲載されました。

- ・ シンガポール、保健科学庁 (HSA)
- ・ 韓国、食品医薬品安全処 MFDS)
- ・ スイス、スイス医薬品局 (Swissmedic)

これで、3つの規制当局がWHOをはじめとする国際的に認められた規制基準や慣行を満たしていることが世界的に認められたことを意味し、韓国、シンガポール、スイスにとって重要なマイルストーンとなります。

2023年11月2日

[Bangladesh achieves historic milestone by eliminating kala-azar as a public health problem](#)

In a monumental achievement, Bangladesh has become the first country in the world to be officially validated for having eliminated visceral leishmaniasis, commonly known as kala-azar, as a public health problem.

バングラデシュ、内臓リーシュマニア症を撲滅

バングラデシュは、公衆衛生上の問題である内臓リーシュマニア症（通称：カラアザール）を撲滅したとして、世界で初めて公式に認定されました。

このマイルストーンは、バングラデシュ政府、世界保健機関（WHO）、熱帯病研究・訓練特別プログラム（TDR）、英国政府、ギリアド・サイエンシズ社、ビル＆メリンダ・ゲイツ財団、バングラデシュ国際下痢性疾患研究センター、WHO 東南アジア地域のその他のパートナーを含む様々な関係者の献身的な努力と協力の賜物です。

2023年11月2日

[FAO, WHO, and WOAH launch new online course on joint response to zoonotic disease outbreaks](#)

Today, a new online course is available for free to help explore concepts of coordinated response to manage zoonotic disease outbreaks.

FAO、WHO、WOAH、人獣共通感染症に関する新しいオンラインコースを開始

人獣共通感染症は、ヒト、動物、環境、経済、医療システムなど、世界中の人々の健康に多大な影響を及ぼします。新興および流行の人獣共通感染症に効果的に備え、検出し、評価し、対応するためには、ワンヘルスアプローチによる学際的かつ多部門の協力が必要です。

しかし、人獣共通感染症が発生した場合、各国が対応策を講じる時間は限られています。そこで、

人獣共通感染症の発生を管理するための協調的対応の概念を探求するための新しい無料オンラインコースが開設されました。

このコースでは、動物保健と公衆衛生サービスの視点について詳しく説明し、発生時の対応におけるさまざまな利害関係者の多様な視点について理解を深め、受講者は、ヒトと動物、動物と環境の接点における国家的調整の事例を知ることができます。

(注) FAO : 国連食糧農業機関

WOAH : 国際獣疫事務局 (2022 年に略称を OIE から WOAH に変更)

2023 年 11 月 2 日

[WHO outlines crucial research priorities for better refugee and migrant health](#)

The World Health Organization (WHO) has published its first-ever [Global research agenda on health, migration and displacement](#) to guide research efforts to understand and address the health needs of migrants, refugees, and all forcibly displaced populations and shape responsive policies and practices worldwide.

WHO : 難民・移民の健康改善のための優先研究事項を発表

WHO は、移民、難民、そして強制的に避難させられた人々の健康上のニーズを理解し、対処するための研究努力の指針とすると同時に世界中で対応可能な政策と実践を形成するために、1 年にわたる協議プロセスにより、5 つの優先的な研究テーマが合意され、初の「健康、移民、避難民に関するグローバル・リサーチ・アジェンダ」を発表しました。

1. サービスへのアクセスを拡大し、包括的なユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成する方法
 2. 移民や強制的に避難させられた人々のニーズに、保健衛生の緊急時対策をより迅速に対応させるための行動
 3. 健康の決定要因とそれに対処する方法についての理解を深めること
 4. 研究が十分に進んでいない移民グループと強制的に避難させられた人々の認知度向上
 5. 研究協力の新しい形
-

2023 年 11 月 2 日

[WHO releases special journal issue on measuring healthy ageing](#)

WHO, in collaboration with Age and Ageing, the journal of the British Geriatrics Society, has released a [Special Issue](#) on Measurements of Healthy Ageing.

WHO、「健康な高齢化の測定」に関する特別号を発行

2050 年までに 60 歳以上の人口が倍増し、約 21 億人に達すると予想される高齢化社会への世界的な人口動態の変化は、独自の課題と機会をもたらしています。

WHO は、英国老年医学会の機関誌『Age and Ageing』と共同で、「健康な高齢化の測定法」に関する特集号を発行しました。本特集号は、40 を超える学術機関の国際的な専門家や専門家の協力を得て、高齢者にとって真に重要なものの、すなわち高齢者が本来持っている能力や機能的能力を測定するための、利用可能な最善のツールを明らかにするものです。

健康な高齢化を測定する際の最大の課題は、データの収集と分析の方法が多岐にわたることに起因する、データ間の一貫性の欠如です。これに応えて、特別号は、測定の概念を明確に定義し、測定アプローチのより大きな調和への道を提供することを目的としています。

2023 年 11 月 2 日

World AMR Awareness Week 2023

[The World AMR Awareness Week \(WAAW\)](#) is a global campaign to raise awareness and understanding of AMR and promote best practices among One Health stakeholders to reduce the emergence and spread of drug-resistant infections.

世界 AMR (薬剤耐性) 啓発週間

薬剤耐性 (AMR) は、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が抗菌剤に反応しなくなったときに発生し、その結果、抗生物質やその他の抗菌剤が無効になり、感染症の治療が困難または不可能になり、病気の蔓延、重症化、死亡のリスクが高まります。

世界 AMR 啓発週間 (WAAW) は、AMR に対する認識と理解を高め、薬剤耐性感染症の出現と蔓延を減らすために、ワンヘルス関係者の間でベストプラクティスを推進する世界的なキャンペーンで、毎年 11 月 18 日から 24 日まで開催されます。

WAAW 2023 のテーマは、2022 年に引き続き「Preventing antimicrobial resistance together (共に薬剤耐性を予防する)」です。

2023 年 11 月 13 日

WHO urges investing in “One Health” actions for better health of the people and the planet

The World Health Organization (WHO) calls on world leaders to increase political commitment and action to invest in the “One Health” approach to prevent and tackle common threats affecting the health and well-being of humans, animals, plants and environment together.

WHO : ワンヘルス活動への投資を要請

気候危機、水質汚染、食品の安全性、疾病の増加による健康への影響は、人類と地球が今日直面

している最大の課題のひとつです。

国際機関の中で、ワンヘルス・アプローチは、WHO と 国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、および世界獣疫事務局 (WOAH) を含む四者協力によって主導されています。2022 年 10 月、四者はワンヘルスを推進し、持続的に規模を拡大するための行動の枠組みとして、ワンヘルス共同行動計画 (OH JPA) (2022~2026 年) を開始しました。

11 月 3 日の「ワンヘルスデー」は、非政府組織や市民団体によって組織された国際キャンペーンで、WHO は、ワンヘルス・アプローチの重要性に世界的な注目を集めため、第 8 回「ワンヘルス・デイ」キャンペーンに参加しています。

ワンヘルスには、人間の行動や政策が動物や環境の健康にどのような影響を与えるかを理解することが重要で、ワンヘルス・デーは、人間、動物、植物、環境の健康のつながりについて、すべての人に理解を深める機会を提供します。

これに加えて、国家レベルで OH JPA を実施するためのガイドが今年 12 月に発表される予定です。

2023 年 11 月 13 日

Climate change and noncommunicable diseases: connections

Climate change is the single biggest health threat facing humanity, and health professionals worldwide are already responding to the health harms caused by this unfolding crisis.

気候変動と非感染性疾患：関連性

気候変動は、人類が直面する唯一最大の健康上の脅威であり、健康に不可欠な要素を脅かし、数十年にわたる世界的な健康の進歩を損なう可能性があります。

非感染性疾患 (NCDs) により世界全体の死者数の 74 % に相当する、毎年 4,100 万人が亡くなっています。その約半数を占めるのは心血管疾患であり、次いでがん、慢性呼吸器疾患、糖尿病 (糖尿病性腎臓疾患を含む) で、これら 4 つの疾患グループが、NCD による早期死亡の 80 % 以上を占めています。

これら、気候変動と NCDs の蔓延という現代の 2 つの大きな世界的危機は、相互に絡み合っており、気候変動と NCDs の蔓延は、健康や開発、生活の質の向上を損ない、貧困層や社会から疎外された人々を最も苦しめていて、両者に相乗的な介入を行うことで、効果的に対処することができます。

WHO とウェルカム・トラストは COP28 (国連気候変動枠組条約 第 28 回 締約国会議) で健康パビリオンを開催します。これは、閣僚、気候変動と健康の専門家、市民社会組織、若者の代表、企業を含む様々なアクターが一堂に会し、気候変動と健康のアジェンダを主流にするものです。加えて、「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス (ATACH)」のメンバーと協力し、気候変動と健康に関するアジェンダの推進を継続します。

2023年11月13日

[The Global Onchocerciasis Network for Elimination \(GONE\): working together to see onchocerciasis GONE](#)

More than 150 onchocerciasis partners, including national onchocerciasis coordinators from health ministries in endemic countries, national onchocerciasis elimination committee chairs, experts, researchers, nongovernmental organizations, the donor community and civil society gathered on 1 and 2 November 2023 in Mbour, Senegal, for the first meeting of the new Global Onchocerciasis Elimination Network (GONE) to strengthen collaboration among countries and partners.

世界オンコセルカ症撲滅ネットワーク (GONE) 初会合

オンコセルカ症（河川盲目症とも呼ばれる）は、トラコーマに次いで失明の原因となる感染症です。強いかゆみ、発疹、皮膚の変色、視力障害、永久失明に至る眼病を引き起こします。世界では、31カ国で少なくとも2億4,400万人がこの病気に苦しんでいます。

11月初頭、セネガルにおいて、国やパートナー間の連携を強化するための新しいグローバル・オンコセルカ症撲滅ネットワーク (GONE : Global Onchocerciasis Elimination Network) の初会合が開催されました。

アメリカ大陸オンコセルカ症撲滅計画 (OEPA)、西アフリカのオンコセルカ症制圧プログラム (OCP)、アフリカ・オンコセルカ症制圧プログラム (AOPC)、そして最近では顧みられない熱帯病制圧のための拡大特別プロジェクト (ESPEN) といった「地域イニシアチブ」を通じて維持されている強力なパートナーシップにより、制圧と制圧に向けた進展が促進されました。

これらのイニシアチブはすべて、誰一人取り残すことなく、高いカバー率でイベルメクチンの配布を継続することを目的としており、この進展はMSDによるメクチザン® (イベルメクチン) の寄贈なしにはあり得ませんでした。

2023年11月13日

[Women and newborns bearing the brunt of the conflict in Gaza, UN agencies warn](#)

Women, children and newborns in Gaza are disproportionately bearing the burden of the escalation of hostilities in the occupied Palestinian territory, both as casualties and in reduced access to health services, warn the United Nations Children's Fund (UNICEF), the United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA), the United Nations sexual and reproductive health agency (UNFPA), and the World Health Organization (WHO).

国連機関が警告；ガザ紛争の矢面に立つ女性と新生児

国連児童基金 (ユニセフ)、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)、国連性と生殖に関する保健機関 (UNFPA)、世界保健機関 (WHO) は、パレスチナ占領地における敵対行為の激化に

より、ガザの女性、子ども、新生児が、保健・医療サービスへのアクセスの低下により、不必要な負担を負っていると警告しています。

ガザでは現在、人口の半数以上が UNRWA の施設に避難しており、水や食料の供給が不十分なため、飢餓や栄養失調、脱水症状、水系感染症の蔓延といった悲惨な状況に陥っていて、これらの施設に住む 4,600 人の避難民の妊婦と約 380 人の新生児が医療措置を必要としており、すでに 22,500 件以上の急性呼吸器感染症と 12,000 件以上の下痢が報告されています。栄養失調の割合も高いことを考えると、今後が懸念されます。

苦しみを和らげ、絶望的な状況が破局的なものになるのを防ぐためには、人道的な一時停止が直ちに必要で、紛争当事者はすべて、国際人道法の下で、民間人とヘルスケアを含む民間インフラを保護する義務を守らなければなりません。とりわけ、子どもたちには、国際人道法および人権法の下で特別な保護を与えなければなりません。

2023 年 11 月 13 日

[WHO releases updated Target Regimen Profiles for tuberculosis treatment and new Target Product Profiles for tuberculosis treatment monitoring and optimization](#)

The World Health Organization (WHO) has published today updated [target regimen profiles for tuberculosis treatment](#) and new [target product profiles for tests for tuberculosis treatment monitoring and optimization](#) . .

WHO : 結核治療のレジメンプロファイルの更新と、結核治療のモニタリングと最適化のための新しいターゲットプロダクトプロファイルを発表

これらの文書は、新しい結核治療計画と、最適な結核治療法を選択し、その効果を監視するための将来の検査を開発するために考慮すべき最も重要な特性と要件を定義しています。

結核の治療レジメンは長期に及び、副作用と多額の費用の両方を伴う可能性があり、アドヒアラנסと治療アウトカムに影響を及ぼし、薬剤感受性結核の治療成功率は、ここ数年、世界的に 86 % 前後で停滞しています。従って、すべての結核患者にとって、より簡単で、より短く、より安全で、より忍容性が高く、より効果的な治療レジメンが急務です。さらに、治療法の選択とモニタリングのためのより良い検査があれば、治療全体の成功率が向上する可能性があります。結核治療を受けた人の無再発治癒をより確実に特定するためには、より優れた検査が必要です。結核治療のレジメンプロファイルには、リファンピシン感受性結核とリファンピシン耐性結核の治療レジメンのターゲットが記載されており、最も緊急に進歩が必要な分野の概要が示されており、すべての人にとってより良い第一選択レジメンとして、汎結核治療レジメンに望まれる特性についても最新の情報が述べられています。

2023 年 11 月 13 日

[WHO publishes the second edition of the Classification of digital interventions, services and applications in health](#)

The World Health Organization (WHO) has published the second edition of the [Classification of digital interventions, services, and applications in health](#).

健康分野におけるデジタル介入、サービス、アプリケーションの分類の第 2 版

WHO は、保健分野におけるデジタル介入、サービス、アプリケーションの分類 (Classification of digital interventions, services, and applications in health) の 第 2 版 を発表しました。本書は、「デジタルヘルス介入策の分類 v 1.0」というタイトルで 2018 年に発行された前版を更新したものです。

この分類法は、保健、開発、研究、技術の各部門が、ニーズに対応し、保健の目標を達成するためのデジタル技術の利用を正確に文書化し、説明することを支援するもので、保健に焦点をあてた関係者が、技術に焦点をあてた関係者とともに、進化する優先的な保健のニーズに対応するデジタル技術の開発および実装を理解し、優先順位を決定するのに役立つリソースです。

また、デジタルヘルスの介入がどのように健康目標に貢献するかについての研究設計や知見の整理を支援するための標準化された命名法も提供します。

2023 年 11 月 13 日

[WHO launches guide on whole genome sequencing use as a tool for foodborne disease surveillance and response](#)

the World Health Organization (WHO) has released a new guidance: “Whole genome sequencing (WGS) as a tool to strengthen foodborne disease surveillance and response”.

食中毒の監視と対応のためのツールとして全ゲノムシーケンスの利用に関するガイド

WHO は、「食中毒の監視と対応を強化するツールとしての全ゲノムシーケンス (WGS) 」という新たなガイダンスを発表しました。

全ゲノムシーケンス (WGS) は、食物連鎖における微生物の危険性を検出および監視する方法を変える可能性を秘めた実験技術です。 WGS は、日常的な監視、発生の検出、発生の対応を強化することで食中毒を理解し、One Health アプローチを使用して発生源を特定するのに役立ちます。 この技術は、以前の低解像度のタイピングおよび検出方法に比べて利点があるため、食中毒の負担を軽減するのに役立つことが期待されています。

この情報は、国際的な標準化された情報であり、日本語訳による情報です。

2023 年 11 月 13 日

A leading flexible contributor, the Netherlands renews its multiannual allocation to WHO

The Netherlands strengthened its longstanding engagement with WHO on Monday with the renewal of the multiannual contribution of the Dutch Ministry of Health, Welfare and Sport to WHO for €13.34 million for 2024–2028 and for €6 million to the technical partnership with Dutch WHO collaborating centres.

オランダ、WHOへの複数年拠出を更新

オランダは、「オランダ・グローバルヘルス戦略 2023 – 2030」を策定し、グローバル・ヘルスを主導する役割を再確認し、国内および世界の保健システムを強化し、パンデミックへの備えを強化し、気候変動が公衆衛生に及ぼす影響に対処するため、WHOへの2024年から2028年までの多年拠出を1,334万ユーロ、WHO協力センターとのテクニカルパートナーシップに対する600万ユーロの拠出を表明し、今後のWHOとの関係を強化しました。

新たな拠出により、オランダはWHOの主要な支援国および戦略的パートナーであり、WHOへの柔軟かつ予測可能な資金を提供する主要なドナーであることを再確認しました。

2023 年 11 月 13 日

Tuberculosis response recovering from pandemic but accelerated efforts needed to meet new target

The World Health Organization (WHO) 2023 Global tuberculosis (TB) report underscores a significant worldwide recovery in the scale-up of TB diagnosis and treatment services in 2022. It shows an encouraging trend starting to reverse the detrimental effects of COVID-19 disruptions on TB services.

2023年世界結核（TB）報告書

2022年に結核に罹患した人は推定1,060万人で、2021年の1,030万人から増加しました。地理的にはWHOの南東アジア地域（46%）、アフリカ地域（23%）、西太平洋地域（18%）の割合が9割近くを占めています。また、多剤耐性結核（MDR-TB）は依然として公衆衛生の危機で、2022年には推定41万人が多剤耐性またはリファンピシン耐性結核（MDR / RR-TB）を発症しましたが、治療にアクセスできたのは5人に2人程度でした。

WHOの2023年世界結核報告書では、2022年に結核診断・治療サービスの拡大が世界的に大きく回復していることが強調されており、2000年以降、結核対策への世界的な取り組みにより、7,500万人以上の命が救われました。しかし、2022年においても結核は世界第2位の感染症キラーであるため、さらなる努力が必要です。

報告での新たな目標には、結核予防・ケアサービスを必要としている人々の90%に届けること、WHOが推奨する迅速検査を使用すること、すべての結核患者に保健・社会的給付パッケージを提供すること、安全で有効な少なくとも1種類の新しい結核ワクチンを利用できるようにす

ること、2027年までに結核の実施と研究のための資金ギャップを埋めることなどが含まれます。

2023年11月13日

[WHO, UNICEF, and Gavi, the Vaccine Alliance pass the mid-point of the global 10-year strategy to eliminate yellow fever epidemics](#)

The Eliminate Yellow Fever Epidemics (EYE) Strategy – a partnership led by the World Health Organization (WHO), UNICEF, and Gavi, the Vaccine Alliance – launches a report following its mid-term evaluation in 2022.

「黄熱病」の流行をなくすための世界 10 カ年戦略の中間報告書：WHO、ユニセフ、Gavi

WHO、ユニセフ、Gavi ワクチンアライアンスが主導するパートナーシップ「黄熱病の流行をなくす (EYE : Eliminate Yellow fever Epidemics) 戦略」が 2022 年に中間評価後の報告書を発表しました。

EYE 戦略のデータによると、2017 年以降、アフリカでは 2 億 2,600 万人以上が、生涯にわたる予防効果をもたらす 1 回接種のワクチンによって黄熱から保護されています。評価報告書では、本戦略の大きな成果にもかかわらず、課題も存在することを示しており「各国の公衆衛生の優先事項が競合しているため、黄熱病の優先順位が低いこと。予防接種のギャップを埋めるためのキャッチアップ・ワクチンキャンペーンなど、予防・管理対策を実施するための政府による関与の強化が必要であること」などが挙げられ、アウトブレークへの供えも重要としています。また、黄熱病は気候変動や森林伐採などの環境問題の増加に伴い、特に人口密度の高い都市部において、脆弱な人々の健康と生活を脅かし続けています。このことは、黄熱病の国際的な輸出・大流行という最大の脅威をもたらし、世界の保健衛生安全保障を危険にさらすことになります。EYE のパートナーは、戦略を実施する国々を支援し、2026 年までに黄熱病の流行のない世界を実現するため、両大陸で取り組みを強化していきます。

2023年11月13日

[Working under the sun causes 1 in 3 deaths from non-melanoma skin cancer, say WHO and ILO](#)

Nearly 1 in 3 deaths from non-melanoma skin cancer is caused by working under the sun, according to joint estimates by the World Health Organization (WHO) and the International Labour Organization (ILO) published today.

太陽の下で働くと 3 人に 1 人が非黒色腫皮膚がんで死亡すると WHO と ILO が発表

WHO と国際労働機関 (ILO) が発表した共同推計によると、非黒色腫皮膚がんによる死亡のおよ

そ 3 人に 1 人は、日光の下で働くことが原因であることが明らかになりました。

『Environment International』誌に発表された調査結果によると、屋外で働く労働者の非黒色腫皮膚がんの負担は大きく、増加傾向にあり、この深刻な職場災害とそれが引き起こす労働者の生命の損失を防ぐための行動を求めています。

共同推計によると、2019 年に 16 億人の労働年齢人口（15 歳以上）が屋外で作業中に太陽紫外線にさらされ、これは全労働年齢人口の 28 % に相当します。2019 年だけでも、183 力国で 19,000 人近くが、屋外で太陽の下で働いたことが原因で、非黒色腫皮膚がんで死亡しています。

この推計では、太陽紫外線への職業的曝露が、世界中で「がんによる死亡の原因の中で 3 番目に高い仕事関連の危険因子」であることが証明されています。

このことと関連して、WHO、ILO、世界気象機関、国連環境計画はこのほど、屋外労働者が太陽紫外線への曝露量を推定するために使用できる「サンスマート・グローバル UV アプリ」を発表しました。

紫外線指数（皮膚に有害な紫外線の量を評価する尺度）が 3 以上の場合は、保護対策を実施する必要があります。WHO は、日光の下での危険な屋外作業から労働者を保護するために、より多くの行動をとるよう呼びかけています。

2023 年 11 月 13 日

Climate change and noncommunicable diseases in small island developing states

Small island developing states (SIDS) have made minimal contributions to global emissions of greenhouse gases but are among the countries hardest hit by climate change and natural disasters.

小島嶼開発途上国における気候変動と非感染性疾患

小島嶼開発途上国 (SIDS) は、温室効果ガスの世界排出量への貢献はごく僅かにも関わらず、気候変動や自然災害の影響を最も大きく受けています。

これらのほとんどの国々は、すでに気候変動による深刻な健康影響を経験しており、マラリア、デング熱、下痢、ジカウイルス感染症などの感染症が増加しており、非感染性疾患 (NCDs) による罹患率や死亡率の増加と、熱波を含む異常気象、さらに不健康な食生活や食糧・水不足の増加との関連性を示す強力な証拠が増えています。また、気候変動は精神衛生にも深刻なリスクをもたらしています。

2023 年 11 月 13 日

Accelerating Vaccine Development for Global Health Impact - a WHO Initiative to Prioritize Key Endemic Pathogens

In a significant stride towards facilitating and informing priorities in global vaccine development for endemic pathogens, the World Health Organization (WHO) has commissioned 16 "Vaccine Value Profiles" (VVPs) to be published in a groundbreaking Supplement in the journal Vaccine.

ワクチン開発の加速：主要な風土病病原体の優先順位を決めるWHOの取組み

WHOは、流行性病原体に対する世界的なワクチン開発を促進し、優先順位に情報を提供するための重要な一步として、16の「ワクチン・バリュー・プロファイル」(VVPs)を、「Vaccine」に掲載しました。この文献資料は、低・中所得国(LMICs)において公衆衛生や社会経済的に大きな負担となっている病原体に対するワクチン開発を進めることを主な目的として、WHOの予防接種・ワクチン・生物学部門の製品開発・研究(PDR)チームが中心となり、複数の病原体やワクチンの専門家との共同研究の成果です。

VVPは、重要なエビデンスを包括的にまとめたもので、ワクチンへの資金援助、研究イニシアティブ、臨床・政策開発戦略の指針として不可欠なものです。これらのツールは、ワクチン開発および予防接種コミュニティの様々なステークホルダーにとって、投資、優先順位付け、戦略的・意思決定に役立つ重要なリソースとなることを目的としており、Gaviのワクチン投資戦略(VIS)において、エビデンスに基づくワクチンの優先順位付けや、予防接種アジェンダ2030の一環として、新規ワクチン開発のための優先的流行病原体を設定する地域的・世界的イニシアティブに役立てられています。

2023年11月13日

WHO updates guidelines on treatments for COVID-19

WHO has updated its guidelines for COVID-19 therapeutics, with revised recommendations for patients with non-severe COVID-19. This is the 13th update to these guidelines.

COVID-19の治療に関するガイドライン更新

WHOはCOVID-19治療ガイドラインを更新し、非重症COVID-19患者に対する推奨を改訂しました。このガイダンスには、重症でないCOVID-19患者の入院リスク率が更新されており、医療従事者が入院リスクの高い人、中程度の人、低い人を特定し、WHOのガイドラインに従って治療を調整するのに役立ちます。

現在のCOVID-19ウイルス亜種は、ほとんどの患者にとって重症化や死亡のリスクが低くなっています。今回の更新には、重症でないCOVID-19患者の入院に関する新たなベースラインリスク推定値が含まれています。新しい「中等度リスク」カテゴリーには、高齢者や慢性疾患、障害、慢性疾患の併存者など、これまで高リスクと考えられていた人々のリスク評価を下げました。

2023年11月13日

[Investing in the radical reorientation of health systems towards Primary Health Care: The best and only choice to achieve universal health coverage](#)

Following the approval of the Political Declaration on Universal Health Coverage by the United Nations General Assembly's High-Level Meeting on Universal Health Coverage (UHC) on 21 September 2023, the Republic of Chile, the World Health Organization (WHO) and the Pan American Health Organization (PAHO)/the WHO regional office for the Americas, co-led a strategic dialogue on investing in primary health care (PHC).

ユニバーサルヘルスカバレッジを達成するため、プライマリーヘルスケアへの抜本的方向転換への投資

世界人口の半分以上は必須の医療サービスで十分にカバーされておらず、何十億人の人々が医療費の自己負担により経済的困難に直面しています。各国が自国の医療システムをプライマリ・ヘルスケアに向けて抜本的に方向転換することを支援することが WHO の中心的な優先事項です。9月21日に国連総会でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関するハイレベル会合が開催され、政治宣言が承認されたことを受け、チリ共和国、世界保健機関 (WHO)、汎米保健機関 (PAHO) / WHO 米州地域事務局は、プライマリ・ヘルスケア (PHC) への投資に関する戦略的対話を共同で実施しました。

《要約》

- PHC は、UHC および健康安全への最も費用対効果が高く、公平な道です。
- PHC への加速は、綿密な計画を通じて実践と規模の拡大が可能です。
- PHC に投資されたリソースは、人々に焦点を当てて病気とその決定要因に取り組むことができます。
- 医療従事者と介護従事者は、PHC へのすべての投資の中心です。
- システムへの信頼を確保するには、提供されるケアの質に注意を払う必要があります。
- 科学、技術、デジタル化は PHC の新時代に受け入れられる必要があります。
- 人々との関わりが PHC の成功の鍵です。

2023年11月13日

[WHO unveils framework for climate resilient and low carbon health system](#)

Responding to rapidly changing climate, the World Health Organization (WHO) has unveiled a new Operational framework for building climate resilient and low carbon health systems.

WHO：気候変動に強い「低炭素健康システム」の枠組みを発表

WHOは、急速に変化する気候に対応するため、気候変動に強く低炭素な保健システム構築のための新たな運用枠組みを発表しました。国連気候枠組条約（COP-28）の開催を前に発表されたこの包括的な枠組みは、保健システムの回復力を高めると同時に、温室効果ガスの排出量を削減し、世界中の地域社会の健康を守ることを目的としています。

この枠組みは、刻々と変化する気候の中で地域社会を守り、温室効果ガス排出量を削減し、グローバルヘルス目標の達成に貢献するための健康システムの明確な道筋を示しています。

この枠組みの主な目的は以下の通りです。

- 気候変動に関連する健康リスクに対して、保健セクターの専門家が連携して取り組むための指針を示すこと。
- 気候レジリエンスと低炭素健康アプローチのための健康システム機能を強化すること。
- 気候リスク削減と排出削減のための具体的な介入策の開発を支援すること。
- 気候レジリエンスにおける健康の意思決定者の役割と責任を明確にすること。

2023年11月13日

Elimination of human onchocerciasis: progress report, 2022–2023

In this report, we describe how these challenges are being met, with publication of a new WHO entomology manual for programme managers, drafting of an onchocerciasis elimination mapping handbook and launch of a new alliance for onchocerciasis, the Global Onchocerciasis Network for Elimination (GONE).

ヒト・オンコセルカ症の撲滅：2022 – 2023年進捗報告書

オンコセルカ症は、オンコセルカに寄生された雌のシミリウス属のブユに刺されることで感染する、世界第2位の感染性失明症です。この病気は河川失明症として知られています。

WHOの顧みられない熱帯病（NTDs）に関するロードマップ（2021 – 2030年）では、オンコセルカ症が撲滅の対象となる疾病の一つに挙げられており、2030年までに達成すべき目標は、34か国の中でも1か国、少なくとも16か国の人口の50%以上、少なくとも12か国の風土病人口全体でイベルメクチンの大量薬物投与（MDA）の必要性を排除することです。

本報告書では、プログラム管理者向けの新しいWHO昆虫学マニュアルの発行、オンコセルカ症撲滅マッピングハンドブックの草案作成、オンコセルカ症撲滅のための新たなアライアンス「Global Onchocerciasis Network for Elimination (GONE)」の発足など、これらの課題がどのように解決されつつあるかについて述べています。

2023 年 11 月 13 日

WHO launches commission to foster social connection

WHO has announced a new Commission on Social Connection, to address loneliness as a pressing health threat, promote social connection as a priority and accelerate the scaling up of solutions in countries of all incomes.

WHO : 社会とのつながりを育む委員会が発足

WHO は、「社会的つながりを育む委員会」の新設を発表しました。

孤立や孤独は主に高所得国の高齢者に影響を与えるという認識とは裏腹に、世界中のあらゆる年齢層の健康と幸福に影響を与えています。高齢者の 4 人に 1 人が社会的孤立を経験しており、その割合はどの地域でもほぼ同じです。研究結果によると、青少年では 5 ~ 15 % が孤独を経験しています。このような社会的つながりの欠如は、喫煙、過度の飲酒、運動不足、肥満、大気汚染など、他によく知られた危険因子と同等またはそれ以上の早期死亡のリスクをもたらし、身体的および精神的健康にも深刻な影響を及ぼしています。

WHO の新しい委員会は、11 人の主要な政策立案者、思想的指導者、提唱者で構成されており（日本からは孤独・孤立対策担当大臣の加藤鮎子氏）、社会的つながりに関する世界的なアジェンダを定義し、国、コミュニティ、そして個人のために、エビデンスに基づいた解決策を推進するための意識を高め、コラボレーションを構築します。

2023 年 11 月 13 日

Smoking is the leading cause of chronic obstructive pulmonary disease

A new brief reveals that smoking remains one of the leading causes of chronic obstructive pulmonary disease (COPD), a common lung disease that causes breathing problem and claiming the lives of over 3 million people every year..

喫煙が慢性閉塞性肺疾患の主な原因

慢性閉塞性肺疾患 (COPD) は呼吸障害を引き起こす一般的な肺疾患で、長期障害の主な原因であると同時に、毎年 300 万人以上の命を奪い、世界で 3 番目の死因となっています。COPD 患者数は推定 3 億 9200 万人で、その 4 分の 3 は中低所得国に住んでいます。高所得国では COPD 症例の 70 % 以上の原因を喫煙が占めています。低中所得国では喫煙は 30 ~ 40 % で、むしろ家庭の大気汚染がもう 1 つの主要な危険因子となっています。

COPD 患者は肺がん、心血管疾患、2 型糖尿病の発症リスクが高くなります。COVID-19 の大流行により、このような人々が医療を受ける際の課題がさらに浮き彫りになりました。禁煙は COPD のリスクを減らすだけでなく、これらの重篤な合併症のリスクも大幅に減らすことができます。

2023年11月16日

Lancet Countdown report calls for climate-driven health action

The [8th annual report of the Lancet Countdown on Health and Climate Change](#), released today, has shed light on the alarming convergence of factors that jeopardize the well-being of individuals, public health, and healthcare systems on a global scale.

「気候主導の健康対策を呼びかけ」ランセット・カウントダウン・レポート

「健康と気候変動に関するランセット・カウントダウン」第8回 年次報告書は、世界的規模で個々の人々、公衆衛生、医療制度のウエルビーイングを危うくする要因が憂慮すべき形で集約していることに焦点を当てています。

世界は現在、気候変動危機が主題となり、緊急事態を増幅させ、数十年にわたる公衆衛生の進歩を根底から覆しかねないという困難な現実に直面しています。気候危機は、食糧不安の悪化、気候変動に敏感な疾病の急増、異常気象の頻度と強度の増加など、さまざまな経路を通じて顕在化しており、これらの複合的な要因が世界の保健システムにかつてない負担を強いていて、早急かつ包括的な対策が求められています。

この報告書は、今日の健康への脅威の緊急性を示すと同時に、将来的に迫り来る危険に対する悲惨な警告でもあり、世界は誤った方向に向かっており、化石燃料への依存を続け、持続可能なエネルギー源への移行に不可欠な最も脆弱な地域社会を置き去りにしています。

WHOは、ランセット・カウントダウン報告書に概説された行動への呼びかけを強く支持します。

2023年11月16日

Quitting smoking cuts your risk of developing type 2 diabetes by 30–40%

A new brief, jointly developed by WHO, the International Diabetes Federation (IDF) and the University of Newcastle, unveils that quitting smoking can lower the risk of developing type 2 diabetes by as much as 30–40%.

禁煙で 2 型糖尿病の発症リスクが 30 ~ 40 % 減少

国際糖尿病連合 (IDF) の推計によると、5 億 3,700 万人が糖尿病を患っており、その数は増え続け、糖尿病は世界 第 9 位 の死因となっています。2 型糖尿病は世界で最も蔓延している慢性疾患のひとつであり、糖尿病患者の 95 % 以上を占めています。しかし、2 型糖尿病は多くの場合予防可能です。

喫煙は、心血管疾患、腎不全、失明などの「糖尿病関連合併症」のリスクも高めます。また、喫煙は創傷治癒を遅らせ、下肢切断のリスクを高め、医療制度に大きな負担をもたらします。

WHO、IDF、ニューカッスル大学が共同で作成した新しい概要によると、禁煙によって 2 型糖尿病の発症リスクが 30 ~ 40 % も低下することが明らかになりました。

禁煙は 2 型糖尿病の発症リスクを下げるだけでなく、糖尿病管理を大幅に改善し、糖尿病合併症

のリスクを低減します。喫煙は血糖値を調節する体の機能に影響を与え、2型糖尿病を引き起こす可能性があることを示す証拠があります。

2023年11月16日

[WHO launches new 5-year roadmap to prevent and treat TB in children and adolescents](#)

Today, the World Health Organization (WHO) launched the third edition of the [Roadmap towards ending TB in children and adolescents, along with partners and civil society](#). The roadmap outlines an ambitious five-year plan with 10 key actions to improve the prevention, treatment, and care of TB in children and adolescents.

小児および青少年の結核を予防・治療するための新たな5カ年ロードマップ

WHOは、「子どもと青少年の結核終息に向けたロードマップ」の第3版を発表しました。このロードマップは、小児と青少年の結核の予防、治療、ケアを改善するための10の重要な行動を盛り込んだ意欲的な5カ年計画の概要を示しています。

WHOが最近発表した『世界結核報告書』によると、2022年に結核に罹患した子どもや青少年（0～14歳）は推定125万人で、これは世界の結核負担の12%に相当し、ほぼ半数が5歳未満でした。同年、結核が原因で死亡した子どもと青少年は20万人を超え、これは結核による死亡者全体の16%に相当します。結核で死亡した子どもと青少年のほぼ全員が、治療を受けられませんでした。

この新しいロードマップは、2023年の国連結核ハイレベル会合で世界の指導者たちが約束した、治療へのアクセスの格差をなくし、子どもと青少年の権利を守るための、今後5年間の必要な行動の基礎を築くものです。2023年から2027年の間に、推定結核患者数の90%に診断・治療サービスを提供し、結核発症リスクの高い人の90%が結核予防治療を受けられるようにすることを強調しています。

2023年11月16日

[World Diabetes Day 2023: Equitable access to care for people with TB and diabetes](#)

In advance of the World Diabetes Day, which is marked on November 14, WHO is highlighting the need for equitable access to essential care for people affected by diabetes and tuberculosis (TB)..

結核・糖尿病患者のケアへの公平なアクセス：世界糖尿病デー 2023

WHOは糖尿病と結核に罹患している人々にとって必要不可欠なケアへの公平なアクセスの必要

性を強調しています。

国連ハイレベル会合の政治宣言で強化されたように、結核を終息させるためにはケアへの公平なアクセスが不可欠です。

2023 年の WHO 世界結核報告書によると、糖尿病は結核の主要な決定要因の 1 つであり、世界中で 40 万件弱の結核エピソードが糖尿病に起因しています。糖尿病患者は結核を発症するリスクが高く、死亡を含む結核治療の転帰が悪くなる可能性が高くなり、糖尿病と結核の両方に罹患している人々に対する包括的なケアへのアクセスを確保する必要性を強調しています。このためには、多くの場合、異なる保健プログラム間での包括的な協力が必要です。

WHO は 2022 年に「結核と併存疾患に関する協働行動の枠組み」を発表しました。この枠組みには、結核と糖尿病に取り組むそれぞれのプログラムを横断し、両疾患を抱える人々に必要不可欠なケアを提供するため、セクターを超えた連携を改善するための行動が含まれています。WHO は現在、結核と糖尿病に関する現行の勧告の実施に関する実践的なガイダンスを提供するため、結核と糖尿病に関する運用ハンドブックを作成中です。

2023 年 11 月 20 日

[Global measles threat continues to grow as another year passes with millions of children unvaccinated](#)

Following years of declines in measles vaccination coverage, measles cases in 2022 have increased by 18%, and deaths have increased by 43% globally (compared to 2021).

世界の麻疹の脅威が拡大

麻疹は麻疹ワクチンを 2 回接種すれば予防可能です。にもかかわらず、麻疹の予防接種率が長年低下してきた結果、2022 年の麻疹患者数は 2021 年比で 18 % 増加し、死亡者数は世界全体で 43 % 増加しました。

2022 年の世界のワクチン接種率は 2021 年から小幅に上昇しましたが、それでも麻疹ワクチンの接種を受けられなかつた子どもは 3,300 万人おり、約 2,200 万人が 1 回目の接種を受けられず、さらに 1,100 万人が 2 回目の接種を受けられませんでした。

CDC (米国疾病管理予防センター) と WHO は、はしかをはじめとするワクチンで予防可能な疾患を発見し、すべての子どもたちにワクチンを接種するよう各国に要請するとともに、最も脆弱な地域社会でワクチン接種が行われるよう支援するよう、世界の関係者に働きかけています。

2023 年 11 月 20 日

[Global partners cheer progress towards eliminating cervical cancer and underline challenges](#)

World leaders, cervical cancer survivors, advocates, partners, and civil society are coming together today to mark the third [Cervical Cancer Elimination Day of Action](#). The Initiative,

which marked the first time Member States adopted a resolution to eliminate a noncommunicable disease, has continued to gain momentum, and this year's commemoration promises to be a beacon of hope, progress, and renewed commitment from nations around the world.

子宮頸がん撲滅に向けて前進

11月17日は 第3回 子宮頸がん撲滅アクションデーです。

公衆衛生問題としての子宮頸がん撲滅を加速するためのグローバル戦略が 3 年前に開始されて以来、人口が多く子宮頸がん罹患率が高い国を含むさらに 30 力国が HPV ワクチンを導入し、現在、140 力国が国の予防接種プログラムに HPV ワクチンを導入しています。HPV ワクチンを少なくとも 1 回接種した女児の世界的な HPV ワクチン接種率は、2022 年には 21 % に上昇し、パンデミック前のレベルを初めて超えました。この進捗率が維持されれば、世界中すべての女児が HPV ワクチンを接種できるようにするという 2030 年の目標を達成できる見込みです。子宮頸がんを撲滅するためには、すべての国が女性 10 万人当たりの罹患率を 4 人未満にし、それを維持しなければなりません。この目標を達成するためには、3 つの柱とそれに対応する目標が必要です。

1. 15 歳までに 90 % の女児が HPV ワクチンを接種
2. 35 歳までに 70 %、45 歳までに再度、高性能検査による検診を受けること
3. 前がんを発症した女性の 90 % が治療を受け、浸潤がんを発症した女性の 90 % が治療を受けること。

各国が 2030 年までにこの『90 – 70 – 90 (%)』の目標を達成し、来世紀中に子宮頸がんを撲滅する道を歩むべきです。

2023年11月20日

World AMR Awareness Week: preventing antimicrobial resistance together

This year, [World AMR Awareness Week](#), taking place from 18–24 November, focuses on the urgent actions needed to stop antimicrobial resistance (AMR).

世界 AMR 啓発週間：みんなで防ごう薬剤耐性

細菌感染症における AMR は、毎年 500 万人近くが死亡する原因となっています。新しい抗菌薬への研究開発投資の貧弱さと相まってこれらの現実をふまえ、WHO は AMR を人類が直面するグローバルヘルス上の脅威トップ 10 の 1 つとして強調するに至りました。

11月18日からの世界 AMR 啓発週間では、薬剤耐性 (AMR : Antimicrobial Resistance) を阻止するために必要な緊急対策に焦点を当てています。

WHO は、ヒトにおける抗菌薬使用を世界的に改善するため、AWaRe (Access, Watch, Reserve) 抗生物質ブックを作成しました。この本には、30 以上の一般的な感染症に対する最適な治療法に

関する、エビデンスに基づいたガイダンスが記載されています。また、各国のニーズに合わせてこの本をどのように適応させるのが最善か、引き続き各国と協力していきます。

(備考) 内閣府国際感染症対策調整室の「薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間」のサイト
https://www.cas.go.jp/jp/houdou/r01_amrtaisakusuisin.htm

2023年11月20日

New WHO and Ministry of AYUSH, Republic of India agreement signed to advance traditional, complementary, and integrative medicine

At the Permanent Mission of India in Geneva today the World Health Organization (WHO) signed a new multi million five-year agreement with the Ministry of AYUSH, Government of India to boost the development of new TCI technical documents by WHO.

インド伝統医学省、WHOと伝統的補完医療・統合医療を推進するための新たな協定に署名

伝統医療、補完医療、統合医療 (TCI) は、世界中で何百万人もの人々の健康とウェルビーイングの中心となっています。WHOはインド政府伝統医学省 (AYUSH)との間で、WHOによる新たなTCI技術文書の開発を促進するため、新たに5年間で数百万ドル規模の協定に署名しました。2023年8月、WHO伝統医学世界センターが新設されたインドのグジャラート州で、第1回伝統医学世界サミットが開催され、グジャラート宣言が発表されました。この宣言は、伝統医療を国の健康システムの重要な構成要素とするための協力的な取り組みに道を開くもので、シッダの研修と実践のベンチマーク、生薬の品質と安全性に関する研修モジュール、国際生薬薬局方などを開発することを引き続き支援していきます。

2023年11月20日

Progress report on the United Nations Decade of Healthy Ageing, 2021-2023

The purpose of this report is to: assess the extent of progress made in the first phase of implementation of the UN Decade of Healthy Ageing, from 2021 to mid-2022.

国連「健康な高齢化の10年」進捗報告書 2021 – 2023

国連のパートナーによって作成された、2021年から2030年までの「国連、健康な高齢化の10年」に関する進捗報告書では、2020年と2022年の10カ国の国家進捗指標の比較が示されています。

本報告書の主な所見は以下の通りです。

- 2020 年以降、世界が直面する課題にもかかわらず、「10 年」の第 1 段階では進展が見られた。
 - 加盟国は、新たな政策、戦略、枠組みを策定し、新たなメカニズムを確立し、健康な高齢化に関するデータ収集を強化してきた。
 - 幅広いステークホルダーが行動を起こし、パートナーシップを結び、変化を提唱している。
 - 高齢者の意義ある参画には、より体系的なアプローチが必要。
 - 健康的な高齢化に向けた活動のための資源は依然として限られており、より多くのコメントメントと投資が不可欠。
 - 2050 年までに世界の高齢者の 80 % が住むことになる中低所得国において、健康的な高齢化を支援するためには、確実かつ加速的な行動が必要。
-

2023 年 11 月 27 日

[WHO issues new guideline to tackle acute malnutrition in children under five](#)

Today, the World Health Organization (WHO) is advancing the global fight against acute malnutrition in children under 5 with the launch of its new guideline on the prevention and management of wasting and nutritional oedema (acute malnutrition)..

5 歳未満児の急性栄養不良対策、新ガイドライン

2022 年には、約 730 万人の子どもたちが重度の急性栄養不良 (SAM) の治療を受けました。治療率は向上していますが、最も深刻な影響を受けている多くの国々では、SAM の子どもたちが回復するために必要なケアを十分に受けることができないのが現状です。

WHO は、5 歳未満児の急性消耗症に対するグローバルな闘いを推進するため、急性消耗症の予防と管理に関する新ガイドラインを発表しました。世界中で何百万人もの子どもたちが苦しんでいる急性栄養不良という根強い世界的問題への重要で画期的な対応です。

本ガイドラインの主な提言は以下の通り。

- 子ども中心のアプローチと、母親と乳幼児を相互依存のペアとしてケアする。
 - 母乳育児と栄養価の高い家庭食へのアクセスは、予防と管理の両面で重要な要素である。
 - 地域医療従事者は、急性栄養不良の子どもたちにエビデンスに基づいたヘルスケアを提供する上で重要な役割をもつ。
-

2023年11月27日

Driving access to better paediatric medicines on World Children's Day

To mark World Children's Day, the Global Accelerator for Paediatric Formulations Network (GAP-f) is highlighting some of its work to shape the global innovation and access landscape for better paediatric medicines.

より良い小児用医薬品へのアクセスを促進

11月20日は「世界子どもの日」で、WHOの小児用製剤グローバルアクセラレータネットワーク (GAP-f) のネットワーク・パートナーは、子どもたちのために適切で、質が高く、手頃な価格で入手可能な医薬品を開発し、提供するための障壁を取り除き、UHCに貢献するために協力しています。

以下は、世界子どもの日を記念して発表された文書や GAP-f の主なイベントです。

1. 抗菌薬耐性に対する小児用医薬品への迅速なアクセスのための革新的なアプローチを探る (ウエビナー)
2. セフィデロコル (多剤耐性菌を含むグラム陰性菌の外膜を効果的に通過して抗菌活性を発揮する新規の抗菌薬) の小児適応への取り組み。
3. 小児がんの研究開発パイプライン分析。 WHO Global Observatory on Health R & D データを用い、小児がんの研究開発状況の概要を作成
4. 顧みられない熱帯病に対する優先治療薬 (WHOは、住血吸虫症、ヒトアフリカトリпанソーマ症、疥癬、オンコセルカ症、内臓リーシュマニア症の PADO 優先リストを作成、次のニュースに詳細記事があります)

2023年11月27日

WHO issues new and updated recommendations on treatment of mental, neurological and substance use conditions

The World Health Organization (WHO) has today published the third edition of the [Mental Health Gap Action Programme \(mhGAP\) guideline](#) which includes important new, and updated, recommendations for the treatment and care of mental, neurological and substance use (MNS) disorders.

精神、神経、薬物使用状態の治療に関する新たな勧告と更新勧告

WHOは、メンタルヘルス・ギャップ・アクション・プログラム (mhGAP : Mental Health Gap Action Programme) ガイドラインの第3版を発表しました。

精神・神経・物質使用 (MNS : mental, neurological and substance use) 疾患は、世界のあらゆる地域において、罹患率や早期死亡の主な原因となっています。しかし、MNS疾患患者の

75 % 以上が、必要な治療やケアを受けることができないと推定されています。本ガイドラインには、MNS 障害の治療とケアに関する重要な勧告が新たに盛り込まれ、更新されており、増加する MNS 疾患の負担に対処するための能力強化を支援するもので、プライマリー・ヘルスケアレベルの非専門的な環境で働く医師、看護師、その他の医療従事者、そしてヘルスプランナーやマネジャーを対象としています。

2023 年 11 月 27 日

[WHO launches new e-course on the management of TB in children and adolescents](#)

On World Children's Day, that commemorates the adoption of the Convention on the Rights of the Child, WHO is announcing the launch of a [new e-course on the management of tuberculosis in children and adolescents..](#)

WHO が小児と青年の結核管理に関する新しい e コースを開始

WHO は、子どもの権利条約の採択を記念する「世界子どもの日」に、子どもと青少年の結核予防とケアへの普遍的なアクセスを確保することに貢献する「新しい e コース」の開始を発表します。小児および青少年は、結核の負担が不均衡であることに変わりはなく、その多くが未診断または未治療となっています。 WHO が公表した『世界結核報告書』によると、2022 年に結核に罹患した子どもと青少年（0 ~ 14 歳）は推定 125 万人で、これは世界の結核負担の 12 % に相当します。結核と診断され、治療を開始したのは、結核に罹患した子どもと青少年の半数以下で、結核の予防治療を受ける資格があるにもかかわらず、結核と接触した子どもの 3 分の 1 しか受けていません。

WHO の新しい e コースは、プライマリー・ヘルスケアレベルを含む医療従事者の能力を向上させ、結核の子どもや結核にかかった子どもを特定し、管理する自信を高めることを目的としており、2023 年の国連結核ハイレベル会合で世界の指導者たちが約束した、ケアへのアクセスの格差をなくし、子どもと青少年の権利を守るための、今後 5 年間に計画されている行動の加速化に貢献するものです。

2023 年 11 月 27 日

[WHO releases priorities for research and development of age-appropriate medicines for treatment of neglected tropical diseases](#)

The World Health Organization (WHO) has today released the first ever list of [priority paediatric formulations](#) for five neglected tropical diseases (NTDs) to target research and development in addressing the specific needs of infants and children.

WHO、年齢に応じた顧みられない熱帯病治療医薬品の研究開発優先順位

を発表

WHOは、顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases : NTDs) 5 病疾の小児用優先製剤リストを初めて発表しました。対象疾患は、ヒトアフリカトリパノソーマ症、オンコセルカ症、疥癬、住血吸虫症、内臓リーシュマニア症です。

一般的に、経済的なインセンティブが限られているため、NTDs のために開発される新薬の数は少なくなっています。小児用の製剤は、臨床試験への小児の参加が限られていることや、小児の年齢に合わせた投薬や治療が行われていないことから、さらなる課題に直面しています。

2022年に実施された調査によると、WHOが推奨する NTDs 治療薬のうち、小児用として承認されているのは全体の半数以下であり、この分野における NTDs の研究活動を増やすことが急務であることが浮き彫りになりました。

このリストは、WHOが実施した PADO (Pediatric Drug Optimization、小児用医薬品最適化) の結果で、3～5歳の小児 (PADO 優先リスト) または 5～10年の時間的視野 (PADO ウオッチリスト) のニーズに対応するために調査・開発すべき優先的な医薬品や製剤の特定を目的としています。

2023年11月27日

Second World Local Production Forum: Recommendation

The 2nd World Local Production Forum (WLPP) in November 2023 brought together a broad global constituency committed to enhancing geographically diverse local production of medicines and other health technologies, including through voluntary transfers of technology.

第2回世界現地生産フォーラム：提言

11月に開催された 第2回世界現地生産フォーラム (WLPP : World Local Production Forum) には、自発的な技術移転を含め、医薬品やその他の健康技術の地理的に多様な地産地消を強化することにコミットするフォーラムで、その目的を達成するための視点、政策、技術情報、経験共有の推進を提言しました。各国や地域のエコシステムを構築し、医薬品やその他の健康技術へのタイムリーで公平かつ持続可能なアクセスを改善するためには、相互に合意された条件での現地生産や自主的な技術移転の能力を強化することを支援することが重要です。

《提言》

1. 衡平性：グローバルな生態系の中で現地生産を強化するために共に前進すること。
2. 今こそ協調行動を！
3. フォローアップのための提言：2025年にアラブ首長国連邦が主催する 第3回 WLPP までに行うべき 4つの行動を提言。

2023年11月27日

[WHO statement on reported clusters of respiratory illness in children in northern China](#)

WHO has made an official request to China for detailed information on an increase in respiratory illnesses and reported clusters of pneumonia in children.

「中国北部、小児の呼吸器疾患の集団発生」に関するWHOの声明

WHOは中国に対し、呼吸器疾患の増加と小児の肺炎クラスターの報告に関する詳細な情報を公式に要請しました。

中国国家健康委員会は、2023年11月13日の記者会見で、中国における呼吸器疾患の発生率の増加を報告しました。中国当局はこの増加を、COVID-19の規制解除と、インフルエンザ、肺炎マイコプラズマ（一般的な細菌感染症で、低年齢の小児が罹患する）、呼吸器合胞体ウイルス（RSV）、SARS-CoV-2（COVID-19の原因ウイルス）などの既知の病原体によるものだとしています。

WHOは国際保健規則（International Health Regulations）メカニズムを通じて、11月22日、報告された小児の集団感染に関する疫学的、臨床的情報および検査結果の追加提出を要請しました。インフルエンザ、SARS-CoV-2、RSV、肺炎マイコプラズマを含む既知の病原体の循環における最近の傾向や、ヘルスケアシステムにおける現在の負担についても、さらなる情報を求めました。また、WHOは中国における既存の技術提携やネットワークを通じて、臨床医や科学者とも連絡を取り合っています。

WHOは引き続き最新情報を提供していきます。

2023年11月27日

[Health needs to be front and centre of national plans to fight climate change](#)

Ahead of the UN Climate Change Conference (COP-28), WHO has published its [“2023 review of health in nationally determined contributions and long-term strategies”](#) highlighting the actions needed to ensure that people's health is fully prioritised and integrated into national plans to fight climate change.

健康は気候変動と闘う国家計画の中心的存在であるべき

気候変動は、すでに人々の健康とウエルビーイングに害を及ぼしています。極端な気候変動による不健康から、媒介感染症の発生と蔓延の増加、そして猛暑と大気汚染による心血管系疾患と呼吸器系疾患の増加まで、気候が人間の健康に与える影響は避けられません。

WHOは国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議（COP-28）に先立ち「2023年における国別貢献と長期戦略における健康のレビュー」を発表し、気候変動と闘うための国家計画に人々の健康が完全に優先され、組み込まれるために必要な行動を強調しました。

WHOは、気候変動に強い健康システムの構築、医療からの二酸化炭素排出量の削減、グローバル

な進捗状況の把握を通じて、各国が健康を守るための支援を続けているほか、COP28 議長国と協力し、2023年12月 COP で初めて開催される健康に特化した日や、健康と気候大臣会合を主導し、あらゆるレベルで健康に焦点を当てた気候変動対策を加速させる緊急の必要性を強調しています。

2023年11月27日

[Shipments to African countries herald final steps toward broader vaccination against malaria: Gavi, WHO and UNICEF](#)

Shipments of the world's first WHO-recommended malaria vaccine, RTS,S, have begun with 331 200 doses landing last night in Yaoundé, Cameroon..

Gavi、WHO、ユニセフ：アフリカ諸国へ RTS,S マラリアワクチン初出荷

世界で初めてとなるマラリアワクチンの出荷は、マラリアのワクチン接種が試験段階を脱し、2024年 第1四半期に Gavi が支援する定期予防接種プログラムを通じて各国がワクチン接種を開始するための土台を築くものです。

毎分、5歳未満の子どもがマラリアで死亡しています。2021年には、世界で 2 億 4,700 万人のマラリア患者が発生し、61 万 9,000 人が死亡しました。このうち 77 % が 5 歳未満の子どもで、そのほとんどがアフリカで死亡しています。マラリアの負担はアフリカ大陸で最も大きく、2021年には世界のマラリア患者の約 95 % 、関連死亡の 96 % をアフリカ大陸が占めています。

11月21日夜、WHO が推奨する RTS,S 型マラリアワクチン 33 万回分以上がカメルーンに到着しました。これはアフリカの子供たちにとって最も致死性の高い病気の 1 つに対する広範なワクチン接種に向けた歴史的な一步となります。

今後数週間以内に、ブルキナファソ、リベリア、ニジェール、シエラレオネに 170 万回分の RTS,S ワクチンが到着する予定であり、さらに数ヶ月以内にアフリカ諸国に投与される予定です。

2023年11月27日

[WHO, WIPO, WTO Symposium highlights interrelatedness of climate change and human health](#)

On 14 November 2023, the World Health Organization (WHO), WIPO, and the World Trade Organization (WTO) held the 10th Joint Technical Symposium titled "Facing the Future: Human Health and Climate Change" ..

WHO、WIPO、WTO 合同シンポジウム、「気候変動と健康の相互関係」を強調

「未来に向けて：人間の健康と気候変動」と題した 第 10 回 合同技術シンポジウムを WHO、世界知的所有権機関 (WIPO)、世界貿易機関 (WTO) が 11 月 14 日に開催し、公衆衛生、貿易、知的財産 (IP) の相互関係を探り、特に世界で最も疎外された人々の間で、気候変動が人間の健康に及ぼす影響に対処するために、既存のツールを活用し、新技術を開発することの重要性が強調されました。

2023 年 11 月 30 日

[Global health community calls for urgent action on climate and health at COP28](#)

In the run-up to COP28, the World Health Organization (WHO) together with the global health community, is raising its voice to ensure that the impact of climate change on health takes centre stage in the negotiations. It is imperative to broaden the focus to human health in global discussions, leaving no room for excuses, and compelling negotiators to recognize that they bear the responsibility for the well-being of our most invaluable asset: the health of populations worldwide.

グローバルヘルス・コミュニティが COP28 で気候と健康に対する緊急行動を要請

近年の頻発する異常気象現象については、グローバルな議論において、人間の健康に焦点を広げ、言い訳の余地をなくし、最もかけがえのない資産である世界中の人々のウエルビーイングに責任を負うことを交渉担当者に認識させることが不可欠です。

COP28 (国連気候変動枠組条約 第 28 回 締約国会議) に向け、WHO はグローバルヘルス・コミュニティとともに、気候変動が健康に及ぼす影響が交渉の中心となるよう要請しています。

IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル) の報告書によると、気候変動に対して非常に脆弱な地域に住む人口は約 35 億人。 WHO の数字によれば、65 歳以上の熱中症による死者数は、この 20 年間で世界中で 70 % も増加しています。温暖化を 1.5 °C に抑えるための劇的かつ献身的な取り組みのみが、現在よりもはるかに悪い未来を防ぐことができます。

WHO が主導する「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス (ATACH : Alliance for Transformative Action on Climate and Health)」は、COP26 で設定された目標を実現するために、WHO 加盟国や利害関係者の影響力を結集し、気候変動に強い保健システムを推進することを目的としています。 また、ATACH は、資金ニーズの特定にも注力しています。

2023 年 11 月 30 日

[WHO celebrates the role of communities in driving progress towards ending AIDS](#)

For World AIDS Day, marked on 1 December, the World Health Organization (WHO) is

joining international partners to acknowledge the resilience, dedication and innovation exemplified by community leaders and organizations in the response to the HIV epidemic.

世界エイズデー

HIV は依然として差し迫った世界的公衆衛生問題で、12月 1 日は世界エイズデーです。WHO は、国際的なパートナーとともに、HIV 流行への対応において地域のリーダーや組織が体現した回復力、献身、革新性を期待しています。

世界では、920 万人が必要な HIV 治療を受けることができません。しかし、1 日 1 回の服用で効果のある強力な HIV 治療薬や、利用しやすいウイルス量検査といった HIV ツールの革新は、大きな進歩を可能にしました。2030 年までにエイズを終息させるという目標は、十分な政治的意志と持続的な投資があれば達成可能であることを示唆しています。この目標達成まで 7 年を切った今、HIV 感染者 にコミュニティのリーダーたちが支援を続けられるよう、HIV プログラムへの継続的な資金提供が急務となっています。

WHO は引き続きパートナーと協力し、予防や感染者などのニーズを優先するよう指導者に呼びかけていきます。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>